

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2013年 8月分

2013. 9.11.SVCF

1. 福島原発の現況と関連事項

- 1) 規制委が「特定原子力施設」に指定した福島原発について、東電は12月に廃炉実施計画提出していたが、14日規制委が計画を認可した(8/14読売)。なおリスク評価など12の留意事項を付記(8/15福島)。
  - 2) 海洋汚染防止に着工した沿岸遮水壁(水ガラス使用)が地下水位の上昇を招くと共に高濃度汚染も確認され(8/1,2全紙)、東電は2号機沿岸付近の井戸から70ton/dの汲み上げを開始した(8/16読売)。事故直後の高濃度汚染水がケーブル・トレンチを通じて海に流出の可能性が高く、総量30兆Bq(Sr:10兆Bq,Cs:20兆Bq)と東電試算(8/22全紙)、汲み上げ開始後も12-35ton/dは海洋流出。港湾内のトリチウム濃度が1週間で8-18倍増加(8/2朝日)。
  - 3) 「フランジ型」汚染水貯蔵タンクからの漏洩事故
    - (1)4号機西200mのタンク群(26基×1000m<sup>3</sup>)の1基の水位が2.9m低下、漏水300tonと推定。タンク付近水溜り上50cmで100mSv/hの高線量計測。堰内の4m<sup>3</sup>は回収したが残量は行方不明。海まで500m地点(8/20全紙)。
    - (2)タンクは「フランジ型」で別の場所から移設された初期の形式、パッキンとボルト穴に漏洩の疑いも(8/21福島・東京)。同型タンク300基を一斉点検(8/23朝日・他)。
    - (3)28日規制委が事故のINES評価を「レベル3」への引き上げ決定。東電調査で作業員(タンク点検2人)被曝記録から漏洩は7月から開始(8/29読売・他)。
    - (4)タンク監視は在来2名で1日2回。1人が2-3時間かけて450基以上をチェック、巡回被曝が8月中旬には1mSv/回と建屋内作業レベルに達した(8/28東京)。今回の事故でパトロール要員を50名、4回/日巡回に増強を計画。タンク水位計は満水確認用に複数基の1台設置を全タンク設置に改善案(8/29毎日)。
  - 4) 汚染水関連の事故多発を受けた組織・方針上の変化
    - (1)東電は社長直属の「汚染水・タンク対策本部」を100人体制で新設(8/27毎日・東京)。
    - (2)廃炉対策推進会議は凍土遮水壁推進など対策概要と国費投入を盛り込んだ汚染水対策を9月初旬に発表(8/30福島・他)。
    - (3)経産省に局長級ポスト・汚染水特別対策監新設(8/27毎日)、環境省も同様職位新設を検討。自民・公明は汚染水問題で「与党プロジェクトチーム」設置(8/27毎日)。
  - 5) 事故時緊急作業従事2万人のD/B登録は64%、50mSv以上で行う白内障検診実施率69%。被曝値も修正:WBC不足が原因。廃炉までの作業員確保に不安も(8/18東京)。
  - 6) 原発事故対応で起訴されていた菅元首相ら40人全員を検索が不起訴へ、津波予想困難と判断。告訴人は検察審査会に審査申立ての予定(8/25読売)。
- (所見：今月の関連新聞記事は件数で1/2、内容で2/3は汚染水問題に集中した。私見

としては事故収束の本道は「建屋内冷却水循環、原子炉建屋密閉、格納容器密閉」と考えるが、今月はこの分野に触れる報道は皆無だった。)

## 2. 被曝の状況と対応策 環境汚染と住民

- 1) 被災者支援法の基本方針を復興庁がまとめ、福島県内 33 市町村を対象地域に、線量基準定めず。隣接高線量域の反発。県外避難者への家賃補助が昨年末申請打ち切りされた問題にも触れず。法設定の「広い支援」の理念から外れ(8/30 毎日・東京)。被災者からは「法律遵守違反」として提訴されている(8/20 朝日・他)。
- 2) 文科省が震災での転校調査。県内転校：9377(うち福島 5684)、県外転校:12803 (うち福島 10986)。校種別では小学校 13122 人が最多。傾向は落ち着きつつあるも、避難先での親の就職によるものが目立つ(8/7 毎日・他)。
- 3) 福島県が発表した「甲状腺がん調査」で、疑いある子ども 44 人に、6 月から 16 人増加、癌は 18 人、疑いが 25 人。検査 19.3 万人、事故との関係不明(8/21 朝日・他)。
- 4) 汚染水漏洩を受けて、福島漁協は 9 月からの試験操業中止を決定。17 魚種を対象に 55 隻が参加して実施予定も(8/29 読売)。

## 3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

- 1) 復興庁が予算執行状況を公表。除染：予算 6556 億/執行 4450 億(67.9%)、災害廃棄物処理：7384/3894(52.7%)。地元との調整難航で未実施のケース多く(8/1 読売・毎日)。
- 2) 環境省が新工程表に 11 市町村中 7 市町村の除染完了時期の記載を断念、地元との調整がつかず。自治体側は 2-3 年延長しても確実な除染を望み、環境省は 1 年延長に固執。新工程による来年度除染費用は本年度並み 5 千億円(8/29 福島)。
- 3) モデル除染事業で無競争受注続く：富岡町(鹿島：573 億)飯館村(大成:216 億)。モデル事業が無競争で本格除染に繋がれば業者の住み分け(談合)が疑われる(8/30 東京)。
- 4) 中間貯蔵施設建設推進に政府が福島に推進本部を設置して地元調整に当たる。本部長は復興相と環境相(8/31 毎日)。
- 5) 国の除染は公共空間に限定(屋内は東電賠償の範囲)。結果、飯館村・木造平屋屋内で 0.7-1.4  $\mu$  Sv/h(除染目標 0.23  $\mu$  Sv/h より遥かに高い)。屋内線量測定してリスクを開示すべきとの声(8/11 東京)。
- 6) 境省が鮫川村に建設した高濃度汚染ごみ焼却施設、19 日本格稼働開始。600ton を 20 ヶ月で焼却計画も実際には 255ton 程度、7.35 億円の事業費はそのまま。強引手法に地元批判(8/20 東京)。成果によって同種設備を県内 6 箇所建設予定(8/20 福島)。

## 4. 自治体の動き

- 1) 災害対策本部が川俣町山木屋地区再編を発表、避難区域再編は対象 11 市町村全て完了。安倍対策本部長「住民帰還のスタート、国が全面に立って再生実現」(8/8 読売)。避難区域人口:198,620 人、うち帰還困難：25,282 人(大熊、双葉は 96%)。本格除染完了は田村市のみ、浪江は開始時期未定、双葉は計画未策定(8/8 福島)。
- 2) ヨウ素剤配布で自治体困惑、医師確保や説明難しく。刈羽の場合：5km 圏 1.7 万

人で配布時の説明会場がなく、5-30km 圏に 7.4 万人で事故時対応が難しく(8/17 毎日)。

- 2) 汚染水の重なる漏洩問題を受けて、地元福島県知事や刈羽の地元・新潟県知事から東電の対応能力に厳しい批判の声が上がっている(8/29 全紙)。

## 5. 政府と政治的な動き

- 1) 経産相諮問機関「総合資源エネルギー調査会」基本政策分科会(会長：三村新日鉄相談役)が 27 日開催。安倍政権の「原発ゼロ撤回」を受けて原発の位置づけが課題。今後 3 回/月にペースを上げて審議。経産省がエネルギー源毎の評価を提出。原子力の優位性が強調されているが委員からは過大評価の声も(8/27,28 読売)。
- 2) 復興庁が来年度概算要求 2 兆 957 億円を提出。当初予算から 7.2%減、瓦礫処理や被災者補助事業などが減(8/30 読売)。
- 3) 自民・資源エネルギー戦略調査会・事故原因究明小委(村上誠一郎委員長)が核燃料最終処分法の確立まで原発新設見送りを提言した。さらに規制庁に商用原発の専門家参加を求めている(8/16 毎日)。

## 6. 東電と事業者の動き

- 1) 東電は柏崎刈羽原発の再稼動について、柏崎市・刈羽町から審査申請の容認を得たが(8/6 読売・東京)、東電の基本姿勢に不信を抱く泉田新潟県知事の説得に難渋している(8/7 全紙)、汚染水問題の拡大・深刻化と共に当面の再稼動申請は困難となった(8/27 読売)。
- 2) 日本原電は敦賀 2 号機の「燃料プールの事故時健全性」と「直下断層の活断層疑惑」について、全面的に反論して規制委との対決姿勢を強めている(8/1 読売・東京、8/2 朝日)。

## 7. 原子力規制委の動き

- 1) 規制委が原発の 5 年ごとの耐性検査を義務化へ。新規制基準適合に留まらず緊急対応能力チェックして過酷事故 100 万年に 1 回をクリアを目指す。原発以外の核関連施設も。「リスクの可視化」を可能に(8/3 読売・毎日)。
- 2) 規制委の活断層調査は、大飯が追加分析要求(8/20 全紙)、敦賀は日本原電の抵抗で結論持ち越し(8/31 毎日・東京)、「もんじゅ」は追加調査指示(8/27 朝日・毎日)、といずれも事業者とのせめぎ合い状態にある。
- 3) 原発新規制基準 1 ヶ月 再稼動に広がる差。電力 4 社、6 原発、12 基が申請。審査は伊方 3 号機など 6 基が先行。伊方が内容的にも規制委が評価(8/9 毎日)。

## 8. 任意団体その他の動き

今月の新聞各紙は「福島第一の汚染水漏洩問題」に集中していて、「官邸前金曜デモ」をコラムが扱うことがある程度で、任意団体の動きの報道はなかった。

## 9. 国際的な動き

- 1) 「解体先進国」英の原発：ウェールズ・トロースフィニッド原発(23.5 万 kw×2 基)。稼動 26 年、93 年に廃炉作業開始、99%の放射性物質は除去するも解体までにはなお 70 年。「初期原発で廃炉想定設計でない」。800 人が作業、総費用 900 億円。地層終処分場は用地未定。世界の廃炉決定原発表：米 32 基、英 29 基、日 9 基(8/19 毎日)。

- 2) チェルノブイリ進まぬ廃炉。4号炉の溶融燃料(ゾウの足)付近は今も高線量 30mSv/h。  
「石棺」の耐久性に問題があり、巨大シェルター建設中(1200億円)。使用済み燃料格納施設：2万體保管、100年保管可能。1987年4月の事故から27年(8/22朝日)。
- 3) ドイツの脱原発2年経過、残る課題は核のゴミ。放射性廃棄物埋設現場(旧岩塩鉱山アッセ)が地下水の流入で全量回収を決断、今後の保管場所・方法未定(8/25朝日)。
- 4) 原発汚染水に世界が注目。英国ではガーディアン誌、BBC放送、インディペンデントなどが「メルトダウン以来の深刻な状況」と報道。米WSJ、ネーションも東電体質を批判。独でも東電のうそに批判。韓国では日本食品への不安増大(8/27東京)。

以上